

第15期事業年度（令和5年度）

事業報告書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

山形県公立大学法人

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	目標	2
2	業務内容	2
3	沿革	3
4	設立に係る根拠法	4
5	設立団体の長	4
6	組織図	4
7	事務所の所在地	4
8	資本金の額	4
9	在籍する学生の数	4
10	役員の状況	4
11	教職員の状況	5
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	6
2	損益計算書	7
3	キャッシュ・フロー計算書	8
4	財務情報	9
IV	事業に関する説明	13
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	16
2	短期借入れの概要	17
3	運営費交付金債務及び増減額の明細	17
別紙1	運営組織図	19
別紙2	財務諸表の科目	20

I はじめに

山形県公立大学法人は、米沢栄養大学及び米沢女子短期大学の2つの県立大学を設置し運営しており、豊かな教養に裏付けられた専門的な知識と技術・技能を身に付け、広く社会で活躍する人材を育成するとともに、地域に根差した大学として地域や社会全体の持続的な発展に寄与することを使命としている。

米沢女子短期大学は、昭和26年設置の米沢高等女子学院を前身として昭和27年に米沢市立の女子短期大学として開学し、その後、昭和38年に米沢市から山形県に移管され、昭和45年に名称を山形県立米沢女子短期大学に改称した。開学当初は家政科から始まり、以降は多様化する社会の要請に応えながら学科を改組改編し、現在では、国語国文学科、英語英文学科、日本史学科、社会情報学科の4学科を有する全国有数の総合短期大学となった。

米沢栄養大学は、少子高齢化社会の到来や人々の価値観の多様化による「食」を取り巻く環境の変化を受け、栄養に関する教育と研究の成果を通して地域と社会への貢献を行い、県民の健康で豊かな暮らしの実現に寄与すべく、米沢女子短期大学の健康栄養学科を発展的に改組し、平成26年に開学した栄養と健康に関する単科大学である。平成30年には、より高い専門性を有する栄養のプロフェッショナルを育成するために、大学院（修士課程）を開設した。

令和5年度は、法人移行後14年、米沢栄養大学開学後9年をそれぞれ経過した年であり、理事長のリーダーシップのもと、学内外の理事、各委員会を中心とした効果的な組織運営体制により、教職員一丸となって業務運営に取り組んだ。事業計画や事業実績、予算、決算、規程の制定・改廃等の法人の経営に関する重要事項については、大学運営の中心的役割を果たす審議機関である「経営審議会」を4回、両大学の教育研究に関する重要事項については、米沢栄養大学の「教育研究審議会」及び米沢女子短期大学の「教育研究審議会」をそれぞれ4回開催し、学外理事・学外委員を交えて幅広い視点から審議を行った。さらに、1法人2大学制のメリットを活かすため、米沢栄養大学及び米沢女子短期大学の連携を重視し、各委員会活動において合同で事業を実施する等、機能強化と効率的な業務運営に努めた。

また、第3期中期計画（令和3年度～令和8年度）に関しては、中期計画推進委員会を中心に法人と各大学の現状や課題を整理しながら、「IV 事業に関する説明」に記載のとおり、県が定める中期目標の実現に向け、中期計画に基づく年度計画の着実な実施に取り組んだ。年度計画の実行及び進捗管理にあたっては、両大学の学部・各学科において主体的に取り組むとともに、各委員会が所掌する事項を調査・検討しながら事業を活発に行うことで、教育研究水準の維持向上と教育研究活動の活性化を図っているところである。

Ⅱ 基本情報

1 目標

地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し及び管理することにより、豊かな教養に裏付けられた専門的な知識と技術・技能を身に付け、広く社会で活躍する人材を育成するとともに、地域に根差した大学として真理の探究と知の創造に努め、もって地域ひいては社会全体の持続的な発展に寄与する。

2 業務内容

本法人の業務内容は下記のとおりである。

- ① 大学を設置し、これを運営すること
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実績その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- ⑤ 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること
- ⑥ その他、これらの業務に附帯する業務を行うこと

これらの業務を円滑かつ効果的に運営するために、令和5年度は、主に以下の取組みを行った。

【業務運営の改善及び効率化】

- ・ 法人の経営及び両大学に共通する運営の重要事項を検討・協議するために、学内役員による法人役員会議を定期的で開催し、理事及び管理職の情報共有を図った。
- ・ 学内外の委員の多様な意見による審議の活性化と事務の効率化を図るため、経営審議会と両大学の教育研究審議会を合同で開催した。
- ・ 教職員を対象に、研究活動におけるコンプライアンスや授業改善、ハラスメント防止・メンタルヘルス対策など様々なテーマでSDFD研修を実施し、高等教育機関の教職員として必要な能力の向上に努めた。
- ・ 両大学の教育研究活動の質的向上を目指して全教員に業績評価を実施し、前年度の評価において特に優れた業績の教員に対し、特別研究費の交付を行った。
- ・ 教職員だけでなく学生の意見を法人経営や大学の教育研究に反映させるべく、理事等と学生との懇談会や「学生の声」アンケート（年2回）を実施し、学生の自由闊達な意見を広く集め、その意見を参考にしながら学内環境及び運営改善に努めた。
- ・ 設立団体派遣職員から法人採用職員への切替えを図るとともに、法人採用職員による自主的・継続的な研修の機会提供及び支援を実施し、法人の業務執行に必要な専門性の向上と人材育成に努めた。

【財務内容の改善】

- ・ 研究倫理コンプライアンス研修会の開催や、外部資金獲得に関する学外研修会の案内を共有したほか、学外の各種資金支援制度の周知を図るなど、外部資金獲得に有益な情報提供と積極的な活用を呼びかけた。
- ・ 授業料、入学料等の支払い状況を把握し、支払い遅延者に対して適切な督促・指導を継続的に行った。
- ・ 教育、研究、地域貢献、学生支援、施設整備等に充てることを目的とした法人基金について、ホームページに掲載している募集内容をわかりやすく改訂するとともに、同窓会組織を通じて募集の周知を行った。
- ・ リサイクルに関する呼びかけや夏季・冬季の省エネ対策を行い、経費の節減に努めた。
- ・ 資金の安全かつ効果的な運用のため、年間の資金計画を策定し、余剰金については短期の譲渡性預金での運用を行った。

【自己点検、評価及び情報の提供等】

- ・ 令和2年度に受審した「認証評価」の受審結果を受け、内部質保証に関する方針を策定するとともに、推進体制を明確にした。内部質保証に関する方針に基づき、両大学の自己評価改善・SDFD委員会のもと内部質保証の推進を担う専門部会を設置した。
- ・ 法人運営の透明性を確保するために、財務諸表や事業報告書、年度計画に基づく自己評価結果、審議会の議事録等の法人情報をホームページで公表した。
- ・ 大学の特色や魅力を発信するため、大学案内を作成するとともに、学内外の取組みをホームページやSNS等を活用し、積極的な情報発信に努めた。

【その他】

- ・ 安全衛生管理規程に基づき、衛生委員会の開催や職場巡視を行い職場環境の改善を図るとともに、健康診断やストレスチェックの実施により、教職員の心身の健康管理を適切に行った。
- ・ 大学周辺で発生した不審者事案では、LINEにより迅速に学生に周知するとともに、米沢警察署と連携し速やかに対応したことや、4年ぶりに全学生・教職員参加による消防訓練を実施するなど、災害や事故・犯罪の発生による被害の未然防止に努めた。
- ・ ハラスメントの防止に向けて、外部講師によるハラスメント防止・メンタルヘルス研修会を実施し、全教職員の受講を義務付ける等、教職員の意識啓発に努めるとともに、関係法令等の周知を図った。

3 沿革

昭和27年4月 米沢市立米沢女子短期大学家政科・被服別科を開学
昭和31年4月 国語科を開設
昭和38年4月 県立に移管承継
昭和45年4月 山形県立米沢女子短期大学に名称変更
家政科を家政学科、国語科を国語国文学科に名称変更
昭和51年4月 別科を廃止

家政学科に家政専攻と食物専攻を開設
 昭和59年4月 英語英文学学科、日本史学科を開設
 平成6年4月 社会情報学科、健康栄養学科を開設（食物専攻を改組）
 平成7年3月 家政学科を廃止
 平成21年4月 公立大学法人化（法人名：公立大学法人山形県立米沢女子短期大学）
 平成26年4月 法人の名称を山形県公立大学法人に変更（1法人2大学体制）
 山形県立米沢栄養大学を開学
 平成27年3月 山形県立米沢女子短期大学健康栄養学科を廃止
 平成30年4月 山形県立米沢栄養大学大学院（修士課程）を開設

4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 設立団体の長（主務課）

山形県知事（総務部高等教育政策・学事文書課）

6 組織図（令和5年4月1日現在）

別紙1「運営組織図」のとおり

7 事務所の所在地

山形県米沢市通町六丁目15番1号

8 資本金の額

20億5,316万円（増減なし）

9 在籍する学生の数（令和5年5月1日現在）

- ① 米沢栄養大学健康栄養学部
総学生数 174人
- ② 米沢栄養大学大学院健康栄養科学研究科（修士課程）
総学生数 5人
- ③ 米沢女子短期大学
総学生数 518人

10 役員の状況（令和5年4月1日現在）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	阿部 宏慈	R 2. 4. 1 ～ R 6. 3. 31	平成26年4月～令和2年3月 山形大学理事兼副学長（総務・広報担当） 令和2年4月～ 米沢栄養大学学長・米沢女子短期大学学長

理事 (米沢栄養大学の総括・研究・地域貢献・連携担当)	大和田 浩子	R 4. 4. 1 ～R 6. 3. 31	平成25年10月～平成26年 3 月 米沢女子短期大学教授 平成26年 4 月～ 米沢栄養大学健康栄養学部教授・健康栄養学部長
理事 (米沢栄養大学の教育・学生支援担当)	金光 秀子	R 4. 4. 1 ～R 6. 3. 31	平成26年 4 月～平成30年 3 月 米沢栄養大学健康栄養学部准教授 平成30年 4 月～ 米沢栄養大学健康栄養学部教授
理事 (米沢女子短期大学の総括・研究・地域貢献・連携担当)	菌部 寿樹	R 4. 4. 1 ～R 6. 3. 31	平成16年 4 月～ 米沢女子短期大学教授 平成30年 4 月～ 米沢女子短期大学副学長
理事 (米沢女子短期大学の教育・学生支援担当)	松井 真人	R 4. 4. 1 ～R 6. 3. 31	平成26年 4 月～ 米沢女子短期大学教授
理事 (総務・経営担当)	渡辺 博幸	R 5. 4. 1 ～R 6. 3. 31	昭和62年 4 月～令和 5 年 3 月 山形県職員 令和 5 年 4 月～ 山形県公立大学法人事務局長
理事 (経営担当) ＜非常勤＞	加藤 英樹	R 4. 4. 1 ～R 6. 3. 31	公認会計士 令和 4 年11月～ 米沢商工会議所会頭
理事 (地域貢献・連携担当) ＜非常勤＞	清野 一晴	R 4. 8. 27 ～R 6. 3. 31	昭和57年 4 月～平成31年 3 月 山形県職員 令和 4 年 4 月～ ふるさと山形移住・定住推進センター参与
監事 ＜非常勤＞	五十嵐 正明	H31. 4. 1 ～※	公認会計士
監事 ＜非常勤＞	山上 朗	H31. 4. 1 ～※	弁護士

※ 令和 4 年度についての財務諸表承認の日まで

11 教職員の状況（令和 5 年 5 月 1 日現在）

米沢栄養大学 教員 44人（うち常勤 21人、非常勤 23人）

米沢女子短期大学 教員 81人（うち常勤 31人、非常勤 50人）

山形県公立大学法人 職員 34人（うち常勤 18人、非常勤 16人）

※学長は米沢栄養大学と米沢女子短期大学を兼務しているが、それぞれに計上。

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年と比べて栄養大学教員が 2 名増、短期大学教員が 1 名減となり、平均年齢は48.5歳（前年度48.5歳）となっている。このうち県からの出向者は11人（事務局長は含まない）である。

Ⅲ 財務諸表の要約

勘定科目の説明については、別紙２「財務諸表の科目」を参照。

１ 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期繰延補助金等	3,814
土地	604,100	長期未払金	88,551
建物	1,489,838	流動負債	
減価償却累計額	△ 677,141	運営費交付金債務	16,747
構築物	122,234	その他の流動負債	159,626
減価償却累計額	△ 112,444		
工具器具備品	354,943	負債合計	268,738
減価償却累計額	△ 253,452	純資産の部	
その他の有形固定資産	399,029	資本金	
無形固定資産	33,375	地方公共団体出資金	2,053,160
流動資産		資本剰余金	△ 655,203
現金及び預金	185,467	利益剰余金	483,946
その他の流動資産	4,693	純資産合計	1,881,903
資産合計	2,150,641	負債・純資産合計	2,150,641

注) 金額は、単位未満を四捨五入しているので、計が一致しないことがある。

2 損益計算書

(単位：千円)

	金 額
経常費用 (A)	1,082,394
業務費	
教育経費	179,121
研究経費	28,610
教育研究支援経費	9,476
人件費	781,615
その他	1,402
一般管理費	82,169
経常収益 (B)	1,084,440
運営費交付金収益	682,334
学生納付金収益	380,731
その他収益	21,375
臨時利益 (C)	432,817
目的積立金取崩額 (D)	8,167
当期総利益 (B - A + C + D)	443,030

注) 金額は、単位未満を四捨五入しているので、計が一致しないことがある。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	132,529
人件費支出	△ 716,095
その他の業務支出	△ 197,046
運営費交付金収入	691,630
学生納付金収入	337,838
その他の業務収入	16,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 3,629
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 43,737
IV 資金増加額 (又は減少額) (D = A + B + C)	85,163
V 資金期首残高 (E)	100,304
VI 資金期末残高 (F = D + E)	185,467

注) 金額は、単位未満を四捨五入しているので、計が一致しないことがある。

4 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析

ア 貸借対照表関係

(資産合計)

令和5年度末現在の資産合計は、前年度比79,379千円(3.8%(以下、特に断りがない限り前年度比・合計))増の2,150,641千円となっている。

主な増加要因としては、年度末退職者の退職手当支給額の増加等により、現金及び預金が85,163千円(84.9%)増の185,467千円となったこと、学内ネットワークシステム更新のため工具器具備品が52,785千円(108.4%)増の101,490千円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却費の計上により建物が64,825千円(7.4%)減の812,697千円になったことなどが挙げられる。

(負債合計)

令和5年度末現在の負債合計は、293,212千円(52.2%)減の268,738千円となっている。

主な増加要因としては、年度末退職者の退職手当支給額の増加等により、未払金が69,016千円(100.6%)増の137,608千円となったこと、学内ネットワークシステム更新のためリース料金である長期未払金が61,153千円(223.2%)増の88,551千円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、資産見返負債が令和5年度から会計基準の改訂により廃止となり、437,420千円減となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

令和5年度末現在の純資産合計は、372,591千円(24.7%)増の1,881,903千円となっている。

主な増加要因としては、令和5年度から会計基準の改訂により資産見返負債が廃止となり当期末処分利益へ計上されたことにより、当期末処分利益が433,454千円(4,526.5%)増の443,030千円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却相当累計額が62,272千円(10.4%)増の△660,427千円となったことなどが挙げられる。

イ 損益計算書関係

(経常費用)

令和5年度の経常費用は、46,570千円(4.5%)増の1,082,394千円となっている。

主な増加要因としては、退職手当支給額の増加等により、人件費が73,295千円(10.3%)増の781,615千円になったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、燃料費調整額の減に伴う電気料金の減少等により、一般管理費が7,949千円（8.8%）減の82,169千円、研究経費が7,862千円（21.6%）減の28,610千円となったことなどが挙げられる。

（経常収益）

令和5年度の経常収益は、46,949千円（4.5%）増の1,084,440千円となっている。

主な増加要因としては、退職手当の増加等により運営費交付金収益が68,348千円（11.1%）増の682,334千円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、資産見返負債戻入が令和5年度から会計基準の改訂により廃止となり、17,573千円減となったことなどが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況に、臨時利益として資産見返負債戻入に432,817千円（会計基準の改訂による資産見返負債の廃止に伴い、期首に計上した資産見返負債の収益化額）、教育研究の質の向上、地域への優秀な人材の輩出を含めた地域貢献の取組み及び組織運営の改善に充てるため、目的積立金を8,167千円取り崩した結果、令和5年度の当期総利益は433,454千円（4,526.5%）増の443,030千円となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、102,202千円（337.0%）増の132,529千円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が69,168千円（11.1%）増の691,630千円、原材料、商品又はサービスの購入による支出が18,530千円（12.1%）減の△134,563千円、その他の業務支出が10,300千円（14.2%）減の△62,483千円となったことなどが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、893千円（32.6%）増の△3,629千円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が893千円（32.6%）増の△3,630千円となったことなどが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出であり、4,421千円（11.2%）増の△43,737千円となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：千円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
資産合計	2, 375, 529	2, 296, 493	2, 195, 185	2, 071, 262	2, 150, 641
負債合計	684, 912	659, 647	625, 268	561, 950	268, 738
純資産合計	1, 690, 617	1, 636, 846	1, 569, 917	1, 509, 312	1, 881, 903
経常費用	1, 033, 979	1, 064, 404	1, 025, 725	1, 035, 824	1, 082, 394
経常収益	1, 029, 009	1, 064, 376	1, 029, 355	1, 037, 491	1, 084, 440
当期総利益	3, 884	16, 270	9, 824	9, 576	443, 030
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9, 065	66, 139	29, 477	30, 327	132, 529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 696	△ 2, 402	△ 6, 803	△ 2, 736	△ 3, 629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37, 614	△ 38, 412	△ 39, 316	△ 39, 316	△ 43, 737
資金期末残高	103, 346	128, 671	112, 028	100, 304	185, 467

注) 金額は、単位未満を四捨五入しているのので、計が一致しないことがある。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：千円)

区 分	元年度		2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	969,634	985,093	994,447	1,005,920	987,266	965,685	977,828	982,981	1,037,720	1,049,264	
運営費交付金収入	516,354	496,508	554,892	554,047	555,292	548,536	628,452	622,462	694,608	691,630	
補助金等収入	60,000	60,487	60,000	66,312	60,000	60,414	0	2,273	0	1,000	
自己収入	382,640	412,845	367,876	371,698	361,962	345,587	339,422	342,910	333,132	340,921	
授業料等収入	365,719	391,387	350,931	355,092	346,575	330,924	327,606	327,827	323,215	330,483	
その他の収入	16,921	21,458	16,945	16,606	15,387	14,663	11,816	15,083	9,917	10,438	
受託研究等収入	200	6,445	200	6,107	200	5,189	200	7,428	200	7,546	(注1)
目的積立金取崩	10,440	8,808	11,479	7,756	9,812	5,959	9,754	7,908	9,780	8,167	
支出	969,634	988,683	994,447	990,658	987,266	955,142	977,828	964,789	1,037,720	1,022,291	
業務費	911,682	927,415	923,707	913,822	913,672	884,374	900,914	888,294	970,071	952,618	
教育研究経費	184,348	177,567	173,745	172,946	179,710	162,153	178,585	179,974	187,053	171,003	
人件費	727,334	749,848	749,962	740,876	733,962	722,221	722,329	708,320	783,018	781,615	(注2)
一般管理費	57,752	54,145	70,540	70,369	73,394	66,192	76,714	69,203	67,449	64,191	
施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受託研究等経費	200	7,123	200	6,467	200	4,576	200	7,292	200	5,482	(注3)
収入－支出	—	△3,590	—	15,262	—	10,543	—	18,192	—	26,693	

○ 予算と決算の差異について

(注1、3) 受託研究等の差額の主な要因は、受託研究等の受入の増加によるもの。

(注2) 教育研究経費の差額の主な要因は、燃料費調整額の減に伴う電気料金の減少によるもの。

Ⅳ 事業に関する説明

1 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は1,084,440千円で、その内訳は、運営費交付金収益682,334千円（62.9%（対経常収益比、以下同じ））、学生納付金収益380,731千円（35.1%）、その他の収益21,375千円（2.0%）となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

当法人は米沢栄養大学（健康栄養学部健康栄養学科、大学院健康栄養科学研究科（修士課程）、附属図書館、キャリア支援センター、地域連携・研究推進センター）及び米沢女子短期大学（国語国文学科、英語英文学科、日本史学科、社会情報学科、附属図書館、キャリア支援センター、生活文化研究所）により構成されている。

米沢栄養大学は、栄養に関する高度な専門知識・技術を身に付けた人材を育成するとともに、栄養と健康の研究に関するシンクタンク機能と栄養に携わる者に対する生涯学習の拠点機能を有する、山形県内で唯一の管理栄養士養成施設である。

米沢女子短期大学は、社会貢献でき地域を支える人材を養成することを使命とし、多様な教養教育と実践力を養う専門的・実学的教育を行うとともに、早期からの充実したキャリア支援により、高い就職率と4年制大学への編入率を誇る総合短期大学である。

令和5年度の主な業務は、下記の通り。

（1）教育研究に関する内容

- ・ 教育目標を達成するため、栄養大では、学生が行った自己評価を教員が把握し学生に還元できる「学修成果自己評価システム」を構築した。米短大では、カリキュラムチェック等を行う専門部会のもと、自己点検・評価を実施するとともに、カリキュラムマップやカリキュラムツリーの改善を図った。
- ・ 学生の声を授業にフィードバックするため、集中講義を含めて「授業評価アンケート」を前期及び後期に実施するとともに、教員を対象とした「授業改善研修会」を行う等、大学全体として教育内容の充実に努めた。
- ・ 栄養大大学院では、少人数教育の強みを活かし、研究計画発表会や中間発表会、修士論文公開発表会等の機会を利用して他領域の研究科教員から学生の研究活動に対して広く助言を行うなど、栄養に関する高度人材育成に努めた。また、オンライン授業の採用や平日夜間や土曜日に授業を設定するなど、社会人を含む学生が様々な制約にとらわれることなく授業を履修し、研究に取り組むことができるよう配慮した。
- ・ 本学独自の「戦略的研究推進費」により外部資金獲得を目指す教員の研究活動に資金的支援を行ったほか、「科研費申請の最新動向」（採択を掴むためのポイント解説を含む）についての学内ビデオ研修や、研究活動の不正行為防止に向けたコンプライアンス研修の実施により、教員の意識向上と研究活動の推進を図った。

(2) 学生の確保及び支援に関する内容

- ・ 大学説明会や高校訪問、学生特使、オープンキャンパス、SNSを活用した広報活動を実施するなど、学生の確保に努めた。米短大では、比較的アクセスが良く、人口規模の大きい宇都宮市を中心としたエリアや、仙台駅前の予備校も訪問の対象に加え、アピールを強化した。
- ・ 4月に在学生による新入生との対面型イベント「雑談ラウンジ」（両大学の学生約200名参加）を初開催し、履修相談や進路相談、学生生活に関する情報交換を行い、新入生の不安解消に努めた。
- ・ 物価高により経済的に困窮している学生に対し、日本学生支援機構補助金や法人基金を活用し、経済対策支援給付金として現金1万円を給付した。
- ・ 栄養大のキャリア支援として、就職事前準備講座や公務員講座、キャリア支援センター職員による個別相談、面接練習等を実施するなど、学生の希望に応じたきめ細やかな支援を実施した結果、4年連続で就職率100%を達成した。
- ・ 栄養大では管理栄養士資格取得に向け、休日の自習室の解放、外部講師による研修会の開催、模擬試験の実施、必要に応じて再試験や個人面談を行うなど、資格取得に向けた学習支援の充実に努めた結果、管理栄養士国家試験の合格率は90.0%となり、全国の管理栄養士養成課程(新卒)の合格率を上回った。
- ・ 米短大のキャリア支援として、面接練習、進路相談会、各種講座の開講、学内における合同企業説明会の実施、就職に有利な資格取得支援、9月と11月に個別企業説明会集中期間を設け就職活動が遅れ気味の学生を支援するなど、きめ細かい対応に努めた結果、就職率は93.6%であった。
- ・ 編入学指導について、専任の編入学指導員による小論文と英語の指導を継続して実施するとともに、6～10月には小論文の指導日を週2日から3日に拡大して対応するなど指導の充実に努めた結果、編入学率は98.8%であった。

(3) 地域貢献に関する内容

- ・ 地域で活躍する人材を育成するため、臨地実習施設訪問や県内企業関係者とディスカッションする機会を設けたほか、県内企業に就職したOGの話を聞く会を実施した。
- ・ 栄養大では、自治体からの各種相談への対応や連携事業の実施のほか、「やまがた健康フェア」への参画や県と連携した「減塩・ベジアッププロジェクト」事業において小学生の減塩教育に取り組むなど、県民の健康づくりに貢献した。また、米短大では、連携協定を締結している高校からの受講生受入れや依頼があった高校において模擬講座を実施するなど、高大連携の推進と地域教育への貢献に努めた。
- ・ 開かれた高等教育機関として、大学紀要や学術機関リポジトリによる公開を通じて教員の研究成果を広く発信するとともに、公開講座や出前講座を実施し、地域に多様な学習機会を提供した。米短大では新しい生涯学習・リカレント教育の一環として、単位認定を目的としない聴講生制度を創設し、後期授業から導入した。

- ・ 5月から「米沢駅前映えcaféオープンプロジェクト」（両大学の学生33名参加）を実施し、駅前商店街や行政等と連携しながら新規事業を提案・実行した。

（４）国際交流に関する内容

- ・ 「米沢駅前映えcaféオープンプロジェクト」の学生による「英会話カフェ」（外国出身者7名、地域住民9名、両大学の学生13名が参加）を開催し、米沢特産品を使用した食事の提供やイベントの運営により相互に交流を深めた。
- ・ 栄養大では、「公衆栄養学」の授業において海外で栄養改善活動の経験を有する管理栄養士の講話を聞く機会を設けた。米短大では、「異文化理解実習」の代替として、NHK大学セミナーやフランス人講師による講演会を実施した。

3 課題と対応方針等

18歳人口の減少が今後も続いていく中、両大学とも優秀な学生を確保していくことが課題となる。そのため、理事長のリーダーシップのもと学外の意見も踏まえ、大学の教育研究内容について検証を行いながら、教職員が一丸となって大学としての魅力づくりと情報発信を行っていく。

自律的な大学運営による教育研究活動を実施するため、基盤となる運営費交付金の確保や外部資金の獲得、法人基金の募集による自己収入の確保等により財政基盤の安定化を図るとともに、引き続き経費の節減に努めていく。

米沢女子短期大学校舎や学寮は、建築から40年以上が経過し老朽化が著しいことから大規模な改修が必要な状況となっており、計画的に改修・修繕を進めるとともに、あり方を含めた長期的な検討が必要となっている。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：千円)

区分	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	694,608	691,630	△2,978	
補助金等収入	0	1,000	1,000	
自己収入	333,132	340,921	7,789	
授業料等収入	323,215	330,483	7,268	
その他の収入	9,917	10,438	521	
受託研究等収入	200	7,546	7,346	
目的積立金取崩	9,780	8,167	△1,613	
計	1,037,720	1,049,264	11,544	
支出				
業務費	970,071	952,618	△17,453	
教育研究経費	187,053	171,003	△16,050	
人件費	783,018	781,615	△1,403	
一般管理費	67,449	64,191	△3,258	
施設整備費	0	0	0	
受託研究等経費	200	5,482	5,282	
計	1,037,720	1,022,291	△15,429	

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び増減額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	7,450	-	7,450	-	7,450	0
令和5年度	-	691,630	674,883	-	674,883	16,747
合計	7,450	691,630	682,334	-	682,334	16,747

注) 金額は、単位未満を四捨五入しているため、計が一致しないことがある。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：千円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	188,315	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：188,315 イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行基準による業務が全て行われたため全額を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	188,315	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	494,019	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当及び人件費、大規模修繕工事等 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：490,389 ア (人件費：469,053、その他の経費：21,336) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品 3,630 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	494,019	
合 計		682,334	

注) 金額は、単位未満を四捨五入しているため、計が一致しないことがある。

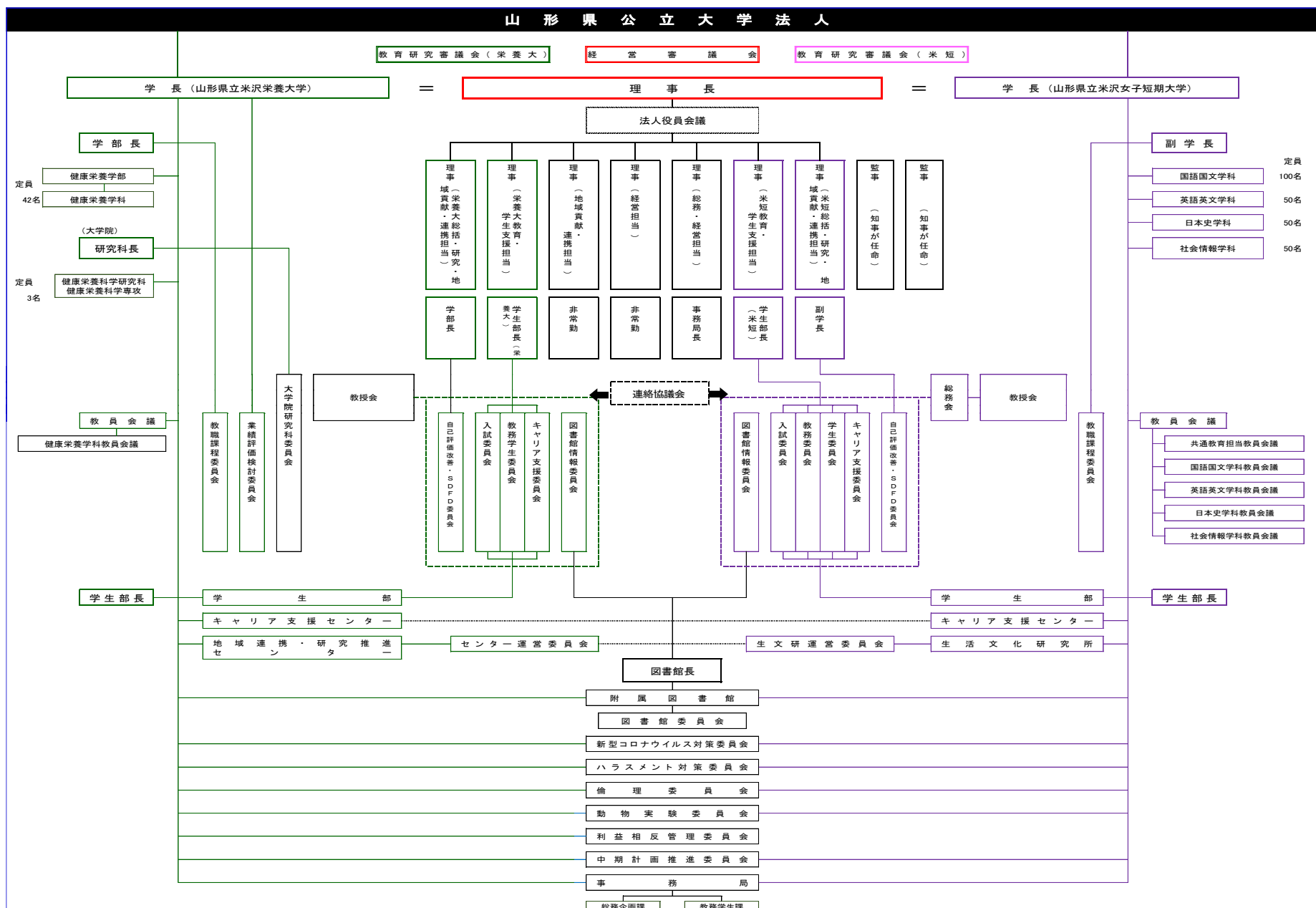
(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：千円)

運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし。
費用進行基準を採用した業務に係る分	16,747	精算対象である退職手当及び人件費等の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。
	16,747	

注) 金額は、単位未満を四捨五入しているので、計が一致しないことがある。

■運営組織図



■財務諸表の科目

1 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、山形県公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：

減価償却の累計額。

その他の有形固定資産：

図書、美術品等が該当。

無形固定資産：

ソフトウェア等が該当。

現金及び預金：

現金と預金の合計額。

その他の流動資産：

未収学生納付金収入、棚卸資産等が該当。

長期未払金：

リース契約分の未払金。

地方公共団体出資金：

設置団体である山形県からの出資相当額。

資本剰余金：

設置団体である山形県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

山形県公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

業務費：

山形県公立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：

山形県公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

山形県公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：

山形県公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

山形県公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

その他：

受託研究、共同研究、受託事業を行うために要した経費。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学考査料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の山形県公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。